

「事業承継計画書」イメージ

1. 会社の概要

□ 会社概要

会社名	株式会社A
住所	●●県●●市●●1-1-1
資本金	●●百万円
従業員	●●名
業種	食品加工、販売
事業内容	フリーズドライ食品製造販売

□ 主要株主

株主名	保有株式数(株)	割合	備考
太郎氏	7,000	70%	
○氏	2,000	20%	
その他2名	1,000	10%	
発行済株式数	10,000	100%	

□ 経営者資産状況等

項目	評価額(千円)	備考
自宅土地	100,000	
自宅家屋	20,000	
現預金	30,000	
その他		
合計	150,000	
特記事項		

2. 事業の分析

□ SWOT分析

自社の強み
事業機会

□ 沿革

19xx年	●●市にて先代創業
19xx年	太郎氏(現経営者)が承継
19xx年	●●市に移転
20xx年	学氏(後継者)入社

□ 親族関係者

氏名	年齢	続柄	備考
太郎氏	60	本人	
B氏	58	妻	
学氏	33	長男	
F氏	30	次男	他社勤務
G氏	29	長女	他社勤務の配偶者が扶養

□ 会社財務状況

項目	金額(千円)	備考
売上高	500,000	
経常利益	50,000	
当期利益	10,000	
総資産	200,000	
純資産	15,000	
借入残高	30,000	
特記事項		

3. 経営課題の整理

□ 事業承継における経営課題の整理

	課題	解決の担い手	優先度
会社	<ul style="list-style-type: none"> 受託生産への偏りを是正し、独自製品製販強化による利益率向上 商品開発力強化 独自販売先の新規開拓(含む海外展開) 	経営者 後継者 営業部 JETRO	1
経営者	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画遂行に向けての事業戦略立案 会社・個人の資産分離 後継者への経営ノウハウ伝授 	経営者 Aコンサルティング	2
後継者	<ul style="list-style-type: none"> 経営陣とのコミュニケーションを通じて経営ノウハウ習得 工場勤務を通じての技術面の理解、習得 経営者の経営サポート 	経営者 取締役 部長職	3

4. 円滑な事業承継への骨子

後継者育成 スケジュール(案)	<ul style="list-style-type: none"> ○年○月入社手続 ○年○月～○年○月(1年間) ○○工場勤務(工場長補佐) ○年○月～○年○月(2年間) 営業部門、管理部門をローテーション ○年○月 取締役として任用 以降、他取締役と共に企業経営に参画し、経営手腕を鍛錬
経営者の今後の取組 スケジュール(案)	<ul style="list-style-type: none"> ○年○月～○年○月(1年間) 会社・個人の資産分離 分散した少数株式の集約
その他スケジュール(案)	

5. 基本方針

●太郎から長男学への継承。



●5年後には社長交代(太郎は代表権を学に譲り会長に就任。10年目に引退)

●長男学には、社内で工場→営業部門→本社管理部と各部門をローテーション。外部の後継者研修受講。

●太郎の財産内容がほぼ固まったところで公正証書遺言書を作成する(5年目)。

6. 計画書

項目	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
計事業	売上高	5億円	→				8億円	→				12億円
	経常利益	5千万円	→				9千万円	→				14千万円
会社	定款・株式・その他	「相続人に対する売渡請求の制度」の導入	太郎の弟から自社株式取得(金庫株)	元役員から自社株式取得(金庫株)			太郎に退職金支給					
現経営者(太郎)	年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳
	役職	社長	→				会長	→		相談役	→	引退
	関係者の理解	家族会議	社内へ計画発表		取引先・金融機関に公表							
	後継者教育	後継者とコミュニケーションをとり、経営理念、ノウハウ、ネットワーク等自社の強みを継承する										
	株式・財産の分配						公正証書遺言書の作成					
	持株(%)※	70%	67%	64%	61%	58%	10%	10%	10%	10%	10%	0%
	毎年贈与(暦年課税制度)					相続時精算課税制度						
後継者(学)	年齢	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳	42歳	43歳
	役職		取締役	→	専務	→	社長	→				
	後継者教育	社内	工場	営業部門	本社管理部門			後継者とコミュニケーションをとり、経営理念、ノウハウ、ネットワーク等自社の強みを継承する				
		社外	継続的に対外研修受講	経営革新塾	→							
	持株(%)※	0%	3%	6%	9%	12%	60%	60%	60%	60%	60%	70%
		毎年贈与(暦年課税制度)					相続時精算課税制度					